



# 生物多様性国家戦略改定に向けたCIの意見

2012/4/12

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

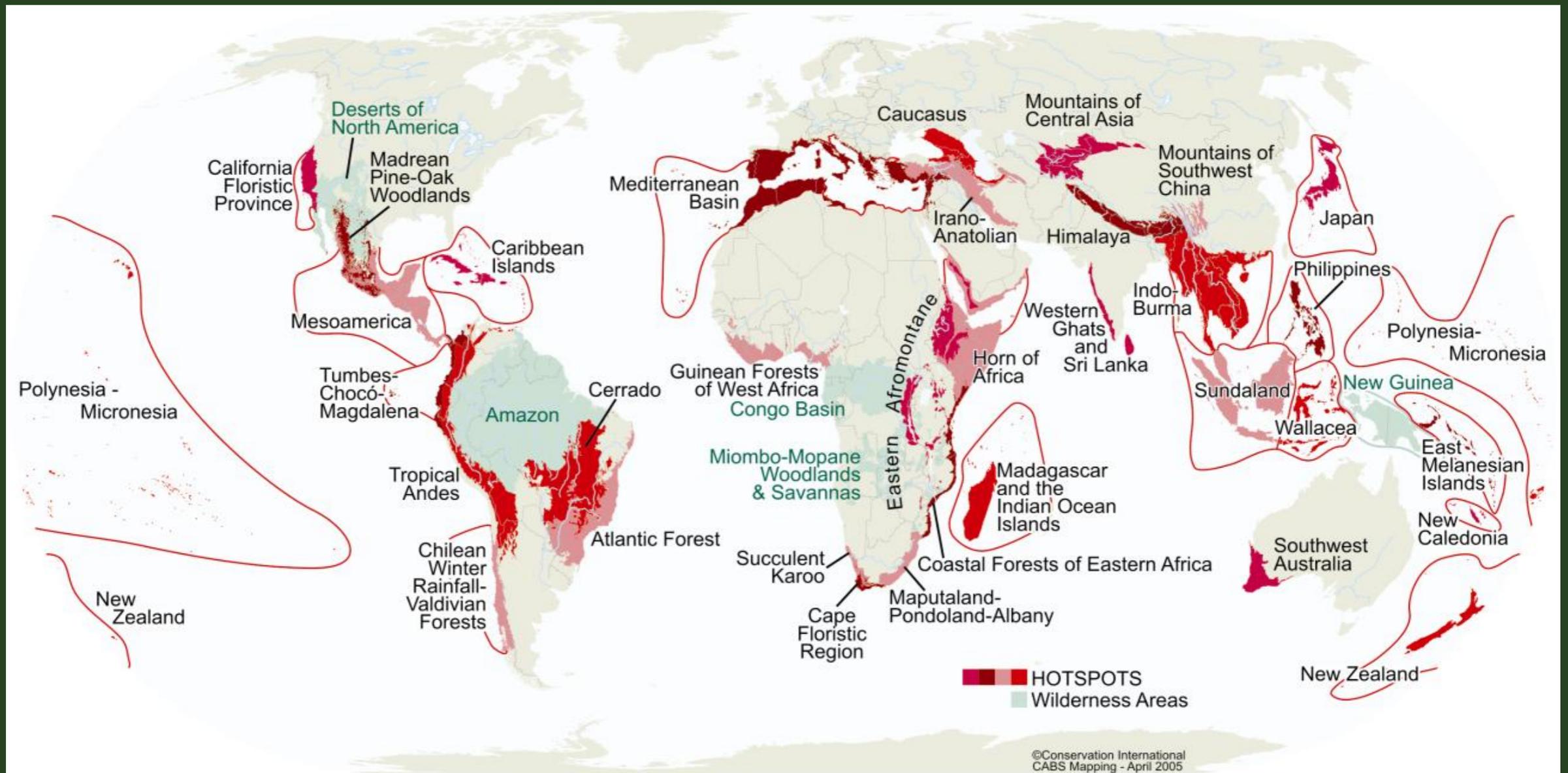
日比保史

CONSERVATION  
INTERNATIONAL



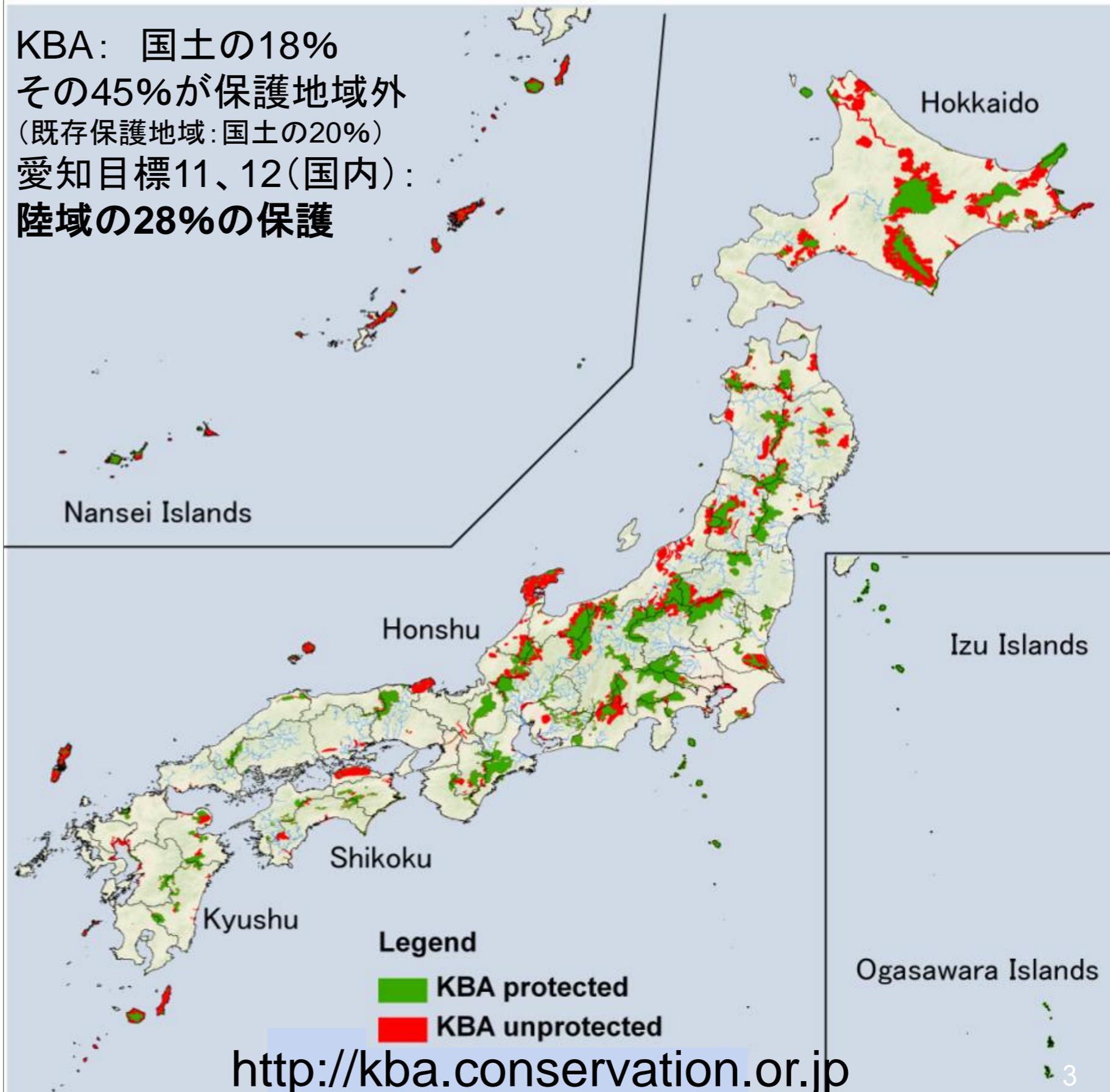
# 世界における日本の位置づけ(日本列島)

日本は世界の中でも生物多様性重要地域(生物多様性ホットスポット)



# 国際的に重要な国内の自然環境

KBA: 国土の18%  
その45%が保護地域外  
(既存保護地域: 国土の20%)  
愛知目標11、12(国内):  
陸域の28%の保護



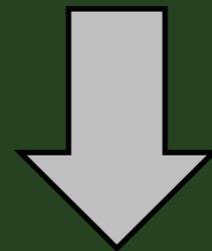
<http://kba.conservation.or.jp>



# 世界における日本の位置づけ(日本国)

## 日本は日本列島だけから成り立つ国ではないとの認識

- 日本は海外の自然に重度に依存しており、日本の自然は海外の自然の犠牲の上に成り立っている側面が大きいこと
- 日本における企業や国民の活動が海外の生物多様性に大きな影響を与え得ること



国際的な生物多様性課題を  
明確に位置付けること必須

# 危機の構造の見直し

生物多様性の危機の構造の中に世界的な視点を

「3つの危機+気候変動」

+

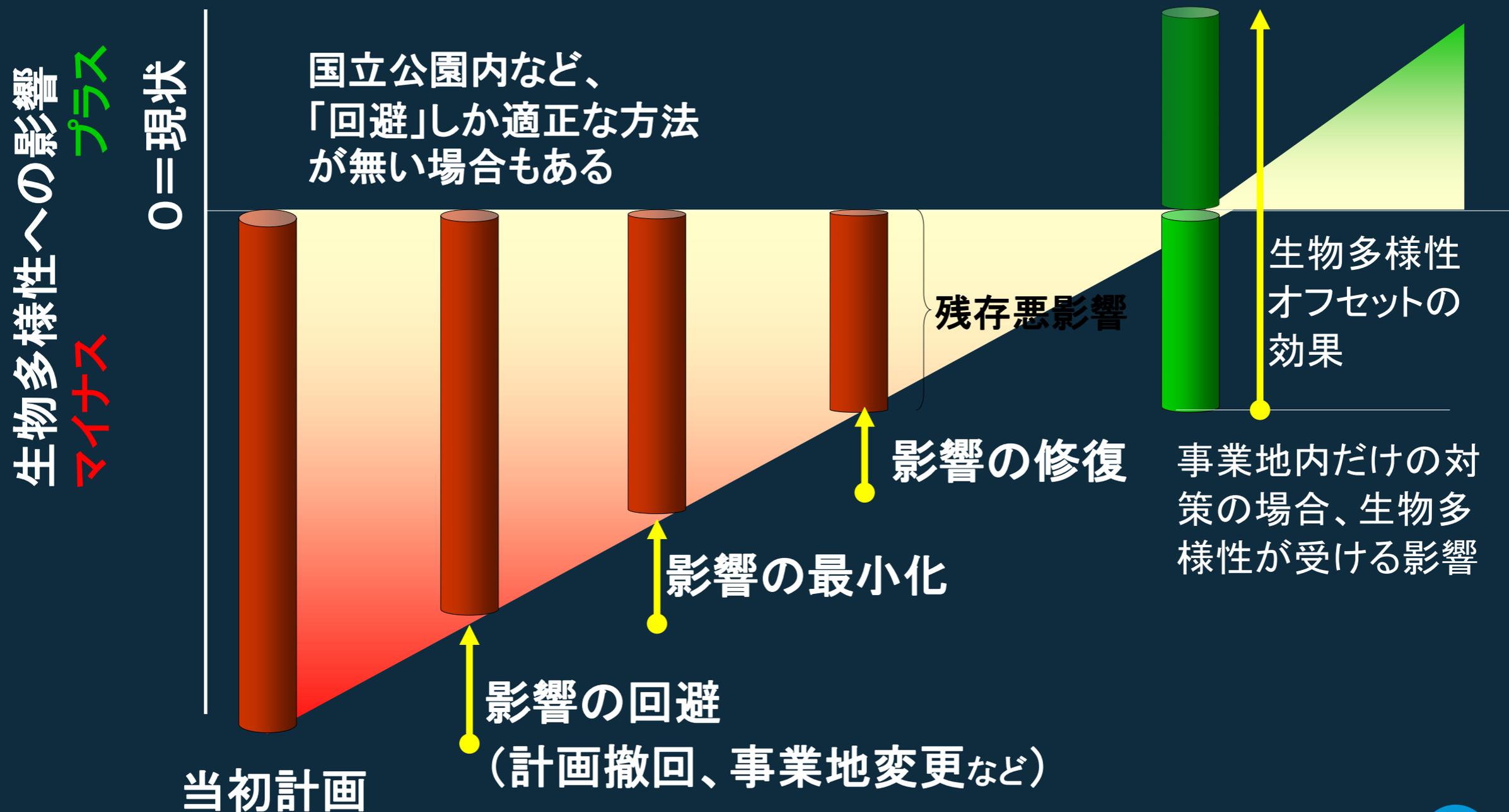
「自然資本が内部化されていない経済発展」や「貧困」

- ・ 経済・開発への主流化
- ・ 自然資本・生態系サービスの価値評価・制度化（国家勘定）
  - ・ ABSの実施

# NBSAPの具体的な内容

# 影響軽減の考え方

## The Mitigation Hierarchy (対策ヒエラルキー)



# 産業分野への主流化

- 生物多様性に無関係な業種は無いという認識を定着
- サプライチェーンを通じた生物多様性への影響を最小化する取組を徹底
- サプライチェーンにおける自社の位置を考え、上流・下流の両方に与える(与え得る)影響の理解に基づいて、生物多様性対策を講じることを求める
- 名古屋議定書(ABS)の早期発効・ABS国内措置の運用
  
- 「新しいCSR」: 積極的かつ正確に生物多様性への配慮や持続可能な消費を消費者・顧客に働き掛けること
- 業種全体でのレベルアップ、他業種と連携した取組の推進



生物多様性を維持せずには企業活動が成り立たない経済環境づくり(誘引的政策)



愛知目標4

# 海洋に関する対策（愛知目標6、11）

- 海洋資源への負荷は沿岸生態系やEEZに留まらない  
→公海での対策も積極的に進めるべき
- 水産資源の持続可能な利用と保護の観点を具現化：
  - ・ 保護海域の選定→操業基準の開発・適用
  - ・ 日本の権限のおよぶ範囲で取組→他国にも呼び掛け

# 資源動員

愛知ターゲットの目標20および資源動員戦略(決議X/3)を踏まえ、資源動員戦略の議論を国家戦略に明記→目標20の日本の目標の設定と進捗の評価

- 開発援助における生物多様性保全の考慮
- 気候変動資金メカニズムとのシナジー
- 日本のコミットメントや支援表明(「命の共生イニシアティブ」、GEF、CEPFなど)について、透明性高く示す
- 現地での効果的な資金運用体制の整備の強化→国際およびローカルNGOとの連携の効果を認知し、有機的に位置付け

# Global Monitoring System

for agriculture, ecosystem services + human well-being

農業・生態系サービス・生活の質に関するグローバル・モニタリング・システム



# Global Monitoring System

- プロットレベルのデータ収集からグローバルレベルの傾向の把握まで対応できる設計
- ネットワーク内で統一された技術的デザインとスタンダードの実施
- 既存のイニシアティブや指標の活用・統合
- モニタリングを通じた現地の能力構築
- 政策判断に直結した情報収集
- 個別のドナーごとの個別のモニタリング事業ではなく統合されたモニタリング
- 地元組織への活動助成
- 複数ドナーからの基金でスタートし、15年以内に基金から自立したシステムへの移行(成長)
- 2012年、アフリカでアフリカ・モニタリング・システムが始動(順次全球をカバーできるように拡大予定)

CONSERVATION  
INTERNATIONAL



Japan

Thank you!

# 参考資料) KBAの基準

基準		KBAとする暫定条件 (Langhammer, et al. 2007)
<b>危機性 (Vulnerability)</b> IUCNのレッドリストの絶滅危惧種 (CR、EN、VU) に分類された種が生息/生育する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・CR、ENに該当する種が1個体でも存在するサイト。</li> <li>・VUにあたる種が30個体、あるいは10ペア以上存在するサイト</li> </ul>
<b>非代替性 (Irreplaceability)</b>	a) 限られた範囲にのみ分布している種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界で50,000km<sup>2</sup>以下の限られた範囲にしか分布しない種の個体数の5%が集中して分布するサイト</li> </ul>
	b) 広い範囲に分布するが特定の場所に集中している種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な個体数の5%以上が集まるサイト (例: ヌーの分布域は広大だが、ある特定の場所に集中して分布する)</li> </ul>
	c) 世界的にみて個体が一時的に集中する重要な場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的個体数の1%がある特定の季節(時期)に集まるサイト (例: 繁殖地や大集団が一時的に利用する場所=越冬地や摂餌場所。ある種が特定の時期に集中して移動する場所 など)</li> </ul>
	d) 世界的にみて顕著な個体の繁殖地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の個体群への個体の供給数が、全世界の個体数の1%以上を占める個体群がいるサイト(メタ個体群の維持に重要なサイト)</li> </ul>
	e) バイオリージョンに限定される種群	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準定義中(分類群、地域により様々)</li> </ul>

# 参考資料) KBA選定対象種(数)

分類群	危機性			非代替性			計
	CR	EN	VU	分布限定	群れ	バイオーム限定	
哺乳類	5	13	1	9	—	—	28
鳥類	2	9	23	5	49	14	99
爬虫類	1	4	7	—	—	—	12
両生類	2	14	3	10	—	—	29
淡水・汽水魚類	17	11	3	—	—	—	31
トンボ類	11		7	—	—	—	18
計	27	62	44	24	49	14	217

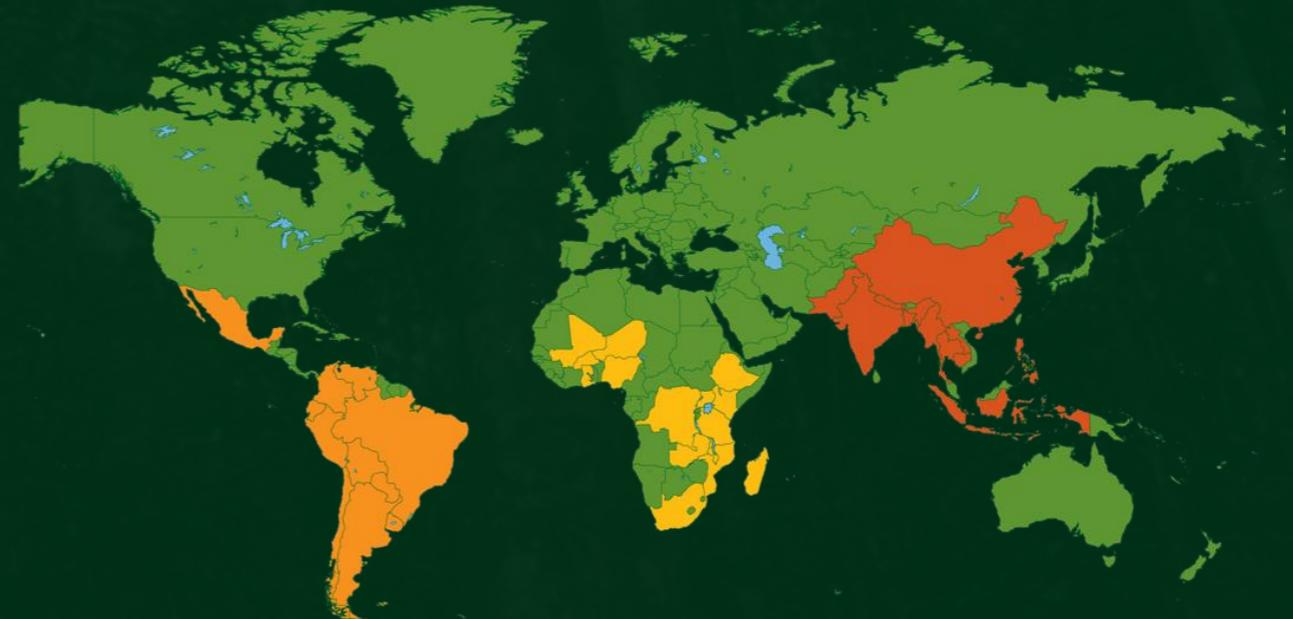
# 参考資料) KBA概要(面積・箇所)

	総面積 (km <sup>2</sup> )	KBA数	KBAの面積(km <sup>2</sup> ) (陸域のみ)	KBAが占める 陸域の割合 (%)	保護地域に 指定されてい るKBAの面積 割合(%)
全国	374,773	228	68,248 (65,812)	17.6	54.7
北海道	77,967	26	17,660 (17,092)	21.9	36.3
本州	228,489	118	39,684 (39,345)	17.2	65.7
四国	18,483	12	2,021 (1,748)	9.5	45.6
九州	37,543	21	2,403 (1,931)	5.1	76.7
島嶼	12,291	51	6,480 (5,696)	46.3	29.5

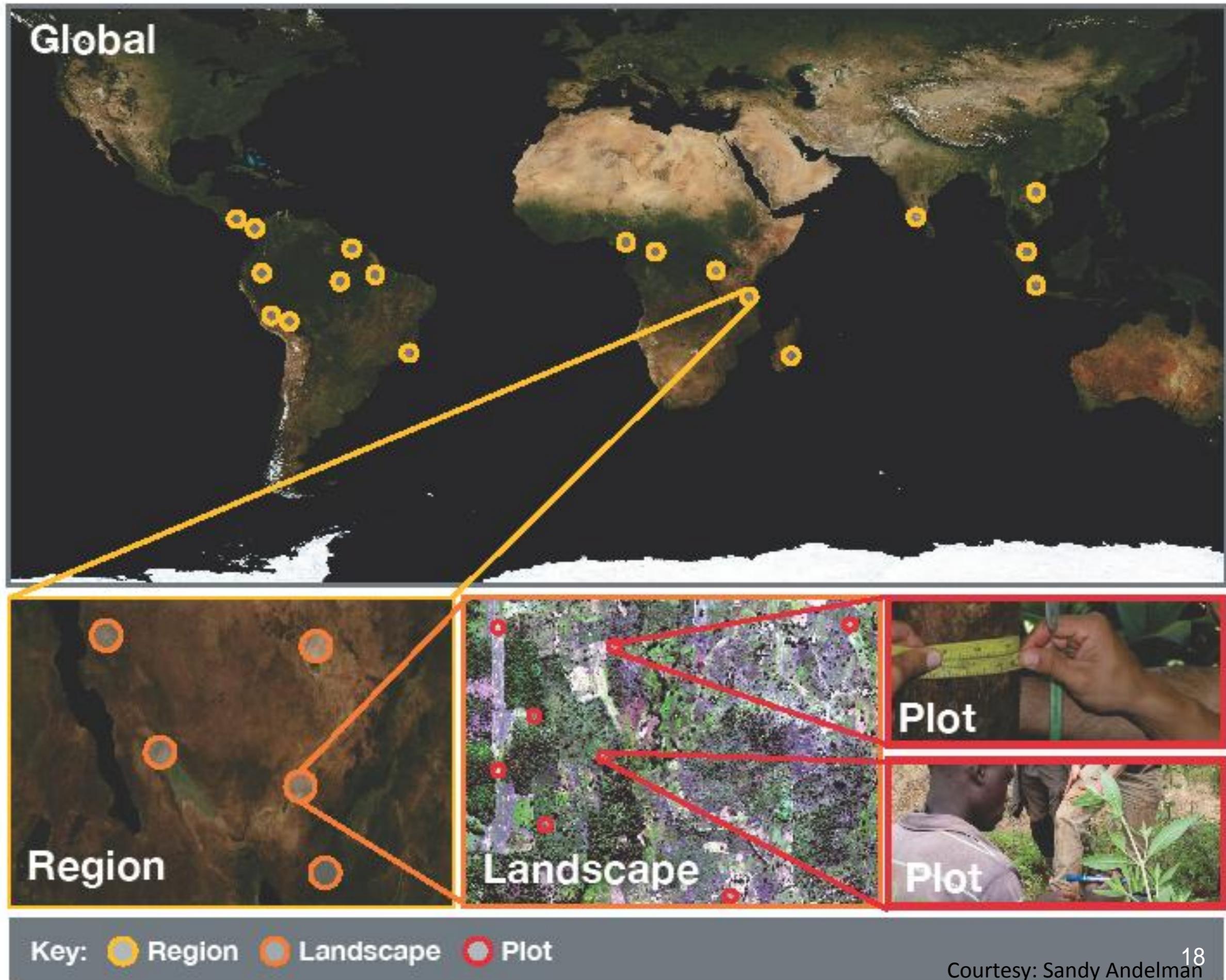


# 参考) Global Monitoring System ターゲット地域の選定基準

- ・ 農業生産拡大が想定される地域
  - ・ 自然資本と生態系サービスの価値が高い地域
  - ・ 農業の可能性が高い地域
  - ・ ガバナンス・指導者がしっかりしている地域
  - ・ インフラ・科学的能力がある地域
  - ・ 既存のモニタリング活動を活用できる地域
  - ・ ロジスティック面の検討
- モニタリング・システム全体では環境タイプ・農業形態・社会経済状況・政治状況を網羅すること



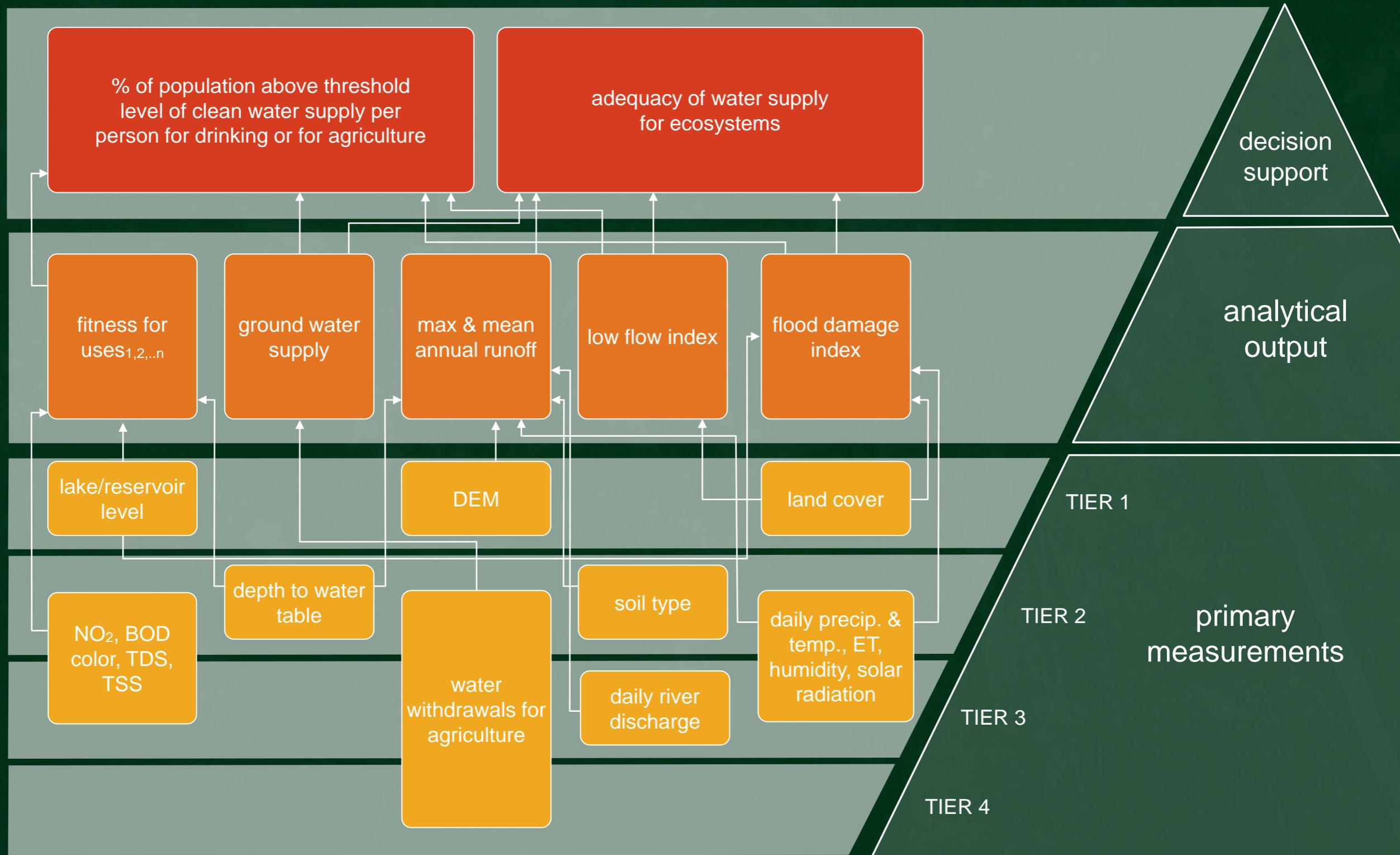
# 参考) GMSデザイン プロットからグローバルまで



# 政策判断支援の指標



# 例) water security thread



BOD = Biochemical oxygen demand  
DEM = Digital Elevation Model

ET = Evapo-transpiration  
NO<sub>2</sub> = Nitrogen dioxide

TDS = Total dissolved solids  
TSS = Total suspended solids

# 複数ドナー基金 の提案

- 統一された技術的デザインとスタンダードの実施
- 様々なセクターからの資金獲得
- 個別のドナーごとの個別のモニタリング事業ではなく統合されたモニタリング活動
- ターゲット地域の地元組織への活動助成
- 15年以内に基金から自立したシステムへの移行（成長）



# 必要経費概算

年	実施フェーズ	年間費用 (百万米ドル)	累積費用 (百万米ドル)
2012	システムの設計と試行	\$4.5	\$4.5
2013	3～4地域での実施	\$3.2	\$8.7
2014	5～8地域での実施	\$4.3	\$13
2015	10～15地域での実施	\$7.1	\$20.1
2016	20地域での実施 (t別組織への移行)	\$11.8	\$31.9
2017-2021	30地域での実施	\$13.3	\$98.4
2022	30地域での実施 (計器の交換含む)	\$18	\$116.4
2023-2025	30地域での実施	\$16.2	\$165
2026	30地域で自立したシステム	\$17.6	\$182.6
	(20地域で自立したシステム)	(\$13.3)	(\$146.2)